

技術士からの提言 第6回



SUDO CHIAKI

「政府調達」競り下げ方式「導入に思う」

技術士（建設部門） 須藤 千秋

7月5日の日経新聞「政府調達 競り下げ方式で安く」という記事が掲載された。政府は物品や資材を調達するために入札時に複数の業者がインターネット上で安値を競り合う「競り下げ方式」を導入する方針を固め、6日（報道の翌日）に閣議決定する

という。「競り下げ方式」では、決められた入札期に決まれば他社の提示した価格を見ながら、業者が何度でもそれより安い価格で入札

し直せるのが特徴だ。今年度にもまずオフィス用品の購入などに適用する。将来は公共工事の建築資材などに広げ、約10兆円に上る政府調達費の大幅な削減を目指すという。

これはわが国の将来を考えると、到底見過ごすことのできない事件である。今回の参議院選挙でも、先進国で最大といわれる財政赤字をどのよう

「安く調達第一で公共工事は本当に良いのか」

の資金活用をもっと積極的に取り入れることもできると思う。公共性の確保等に工夫は要すると思うが、投資の効率は確実に良くなるし、企業のCSR（社会的責任の遂行）推進という観点からも理解を得られると考え

公共工事は国造り、未来のための先行投資である。後輩や子孫たちに、安物で満ちた貧乏くさい国を残してはならない。災害に強く、持続的発展を支える国土形成という本来の政治の役割を、国民一人一人がはっきり認識し、チェックして行かないとどこでもないことになる。

のも、財政再建の二つの方策であることもわかる。ただ、消耗品の事務用品ならまだしも、公共

工事についても、安く調達することを第一義に考えることが本心に正しいことだろうか。この夏の集中豪雨の被害を見るまでもなく、わが国は毎年のように大地震や土砂災害が全国を襲い、先進諸国の中で頻度・強度ともに無類の自然災害多発国である。当然、

価格競争が過熱すれば、技術を維持、発展させる余力は無くなり、将来の開発力は失われる。「競り下げ方式」は期間内に何度でも入札し直せる余力は無くなり、将来の開発力は失われる。

例えは、橋梁を地震から守る免震ゴム支承を見ても、諸外国の基準よりはるかに大きい地震入力を想定し、バネや減衰といった力学的性能やその精度、限界変形性能の高さなども最高水準になっている。これらを支えているのは、企業の設計、評価、取り組む企業もやがて日